

杉本としたか県政レポート

No.34

2020年10月5日

日本共産党の杉本県議は9月28日、①国民スポーツ大会②新型コロナウイルス感染症対策③姉川・高時川の河川整備について、県議会で一般質問をおこないました。

157億円！草津市でのプール整備さらに巨額に 国スポの予算と人員をコロナ対策に回せ



コロナ対策優先と言いながら…

今では国民体育大会は本来の意義を失い、国民的支持がないイベントに変質しています。さらに、今日の新型コロナ危機で、県民の健康や生活が脅かされ、事業者の廃業や非正規労働者の失業が広がり、国民スポーツ大会に取り組む県の姿勢の見直しが必要になっています。

ところが三日月知事は、2024年開催予定の1年延期を受け入れることを表明した際、「大会をより一層盛り上げる」と発言。県職員に対しては業務の優先順位を①新型コロナ、②県民の命・暮らしに影響ある業務とし、全庁体制で新型コロナウイルス感染症への対応を求めているため、多くの職場で過労死ラインを超える長時間労働となっています。ところが国スポに関しては、業務見直しでも「聖域」のように扱われています。

入札不調でプール整備28億円増

草津市は、国スポのためのプール整備工事の入札が不調となったため、28億円を増額し、157億円を超える計画に変更。その3分の2以上は県が負担します。杉本県議は「県の財政負担を減らすため市と共同でプール整

備をするとしていたが、3年前の見込よりも工事費が40億円もふくらみ、県の負担は重くなっている。全く道理が通っていない」と批判しました。

危機的な県財政と遅れた施策 県民優先に転換せよ

草津養護学校の来年度の生徒数は400名を超え、開校時の4倍に。県は劣悪な教育環境の改善を求める保護者の願いに背を向け、学校新設をしません。老朽化した水産試験場の改築も先延ばし。雨漏りする衛生科学センター。子どもの医療費助成は、近隣府県から立ち遅れ。PCR検査数は近畿で最低。保健所や土木事務所の人員不足。杉本県議は、「新型コロナウイルス感染症拡大による経済の低迷は、来年度以降の税収の大幅な落ち込みをもたらすことは必至であり、収支見通しはさらに深刻になる。過大なプール整備を見直すべきだ。国スポの500億円をこえる予算と100名の事務局職員を、県民のための施策に回すべきだ」と県民優先の県政への転換を求めました。

姉川・高時川 河川整備 工事の完了時期を決め、それに向かって人員を拡充せよ

大水害の危険性が最も高い地区

姉川・高時川の合流付近の5自治会の住民に対し、毎年のように避難勧告が出されています。県内でも大水害の危険性が最も高い地区であり、「1日も早く河川整備をしてほしい」というのは関係住民の切実な願いであり、関係機関への要望や土木事務所の説明会がされています。日本共産党の齊藤市議も9月議会で取り上げました。

整備事業のスケジュール

杉本県議の質問に対し土木交通部長は「堤防強化工事は、河口からびわ大橋までの区間は2022年度に完了する予定。難波橋までの区間は、来年度から着手。築堤工事は、河口から約800m区間で実施予定、現在、用地取得の準備を進め、2023年度からの工事着手予定。河道掘削工事は、びわ大橋から難波橋までの区間で実施予定、来年度から用地取得に着手できるよう準備を進めている。難

波橋から合流点上流の姉川橋、高時川の錦織橋までの区間は、今年度中に堤防の安全性照査や河道の詳細設計を完了する予定。現段階で完成時期を示せないが一日でも早い完成を目指す」と説明。

堆積土砂と雑木の撤去

堆積土砂と雑木の撤去については、「国が創設した緊急浚渫推進事業債を活用し、5年間で計画的に実施する予定。今年度は河口から約800mの区間で撤去を実施し、びわ大橋から高時川との合流点付近までの区間は、来年度から順次進めていく」としています。

杉本県議は、「長浜土木事務所体制が、『1日も早く』という住民の願いに応えられていない。工事の完了時期を決め、それに向かって人員体制を強化し、集中的な取組をやるべきだ」と求めました。

PCR 検査の抜本的拡充で感染封じ込めよ

科学的知見にもとづく対策が必要

新型コロナウイルス感染拡大に対しては、科学を尊重し、科学的知見に基づいた対策が必要です。ところが、この間の政府の対応は、アベノマスクとか全国一律休校とか科学的知見にもとづかないもので、国民の混乱と批判を招いてきました。PCR 検査についても、「検査を広げると患者が増えて病院のベッドがいっぱいになり医療崩壊になる」とし、「検査＝医療崩壊」という見方を広げてきました。政府が持ち出してきた「37.5 度以上の熱が 4 日以上つづく」という受診の目安は、検査抑制のための保健所ルール＝検査を断るための基準となりました。ところがこれに批判が集中すると、加藤厚労大臣（当時）は「あくまで目安であり、37.5 度以上が 4 日間続かないと受診してはいけないなどと言った覚えはない」と開き直す始末です。そういう政府の対応のため、日本の PCR 検査数は世界で 152 位となりました。

PCR 検査拡大へ国も変わってきたのに県は…

検査を受けられない国民の批判が高まり、7 月以降に感染が広がってきたため、PCR 検査拡充の必要性を政府も否定できなくなり、感染流行地域での「医療、高齢者施設などへの一斉・定期的な検査」「地域の関係者の幅広い検査」について、都道府県などに「実施を要請する」と変わってきました。ところが三日月知事は「PCR 検査は検査時点での感染の有無を確認するもので、検査時点で陰性であってもその後感染する恐れがある」として、検査対象を発熱などの症状がある人や濃厚接触者

に限定しています。9 月補正予算でも PCR 検査予算はわずか 4 千万円。冬にかけての発熱など症状が増えることから 1 日の PCR 検査需要見込みをピーク時 720 人とし、1 日の検査可能数を 626 にするとしています。しかし、奈良県では 20 億円の予算を組んで医療関係者や介護施設関係者など 11 万 4 千人に PCR 検査をするとしています。滋賀県は検査可能数を増やす、奈良県は大規模に検査を実施する…大違いです。

感染の 4 割は無症状者から…

PCR 検査による早期発見・保護がカギ

WHO（世界保健機関）などによると、40%以上の感染は無症状者から起こり、ウイルス排出量は症状が出る直前がピークということがわかってきています。したがって、感染を封じ込めるためには、この無症状の感染者をいかに早く発見・隔離するかがカギになっています。

杉本県議は、「感染を封じ込めるためには、無症状の感染者を発見・保護する取り組みが必要。県がその科学的戦略を持つべきだ」と指摘しました。しかし三日月知事は「滋賀県はその立場にない」として、症状のある人や濃厚接触者に検査を限定することにこだわっています。

杉本県議は、関連質問でも PCR 検査を取り上げ、知事の認識の根底に「PCR 検査は絶対ではない」という考えあること、臨床診断と感染制御では PCR 検査の目的が違うことを理解していないことを指摘しました。

前代未聞の暴挙

議運が杉本県議の関連質問を制限

一般質問の最終日の 9 月 30 日、杉本県議が 4 件の関連質問の通告をおこなったところ、議会運営委員会は 3 つを質問させないと決めました。滋賀県議会において、通告した質問を議運が封殺したことは前代未聞のことであり、許しがたい暴挙です。

杉本県議が通告した質問はすべて一般質問 3 日目に当局がおこなった答弁に関連したものであり、県執行部もその関連性を認め、答弁協議もすべて終わっていました。通告された質問の内容を一つ一つ議運で検討し、質問の「関連性と緊急性」を検証したとしていますが、「関連性と緊急性」の基準は示されておらず、議運で多数を占める会派の意向次第で、議員の発言を封じることができます。このようなやり方は議会制民主主義に反する異常なものです。

言論の府である県議会にまず求められるのは、自由で活発な議論です。関連質問はその議会で取り上げられた問題をさらに広い立場から深める非常に有意義なものです。もとより無制限にできるものではなく、各議員の年間質問時間の枠内という制約がはめられています。したがって関連質問は、当局の答弁に関連したものであることを議長が確認すれば認められるべきものです。議運の介入による質問の封殺によって得られるメリットは何もありません。それは、滋賀県議会に議員の発言権の侵害という反民主主義の汚点を残しただけです。日本共産党県議団は 10 月 2 日、細江正人議長に抗議し、改善を求めました。

なお議運のメンバーには、長浜市区選出の川島議員と大橋議員も入っています。

長年の課題 改善されました 速水北信号南西角の歩道断絶

国道 8 号線速水北信号の南西角の歩道が断絶し、自転車が車道に出なければ通行できず、危険な状況が長年続いてきました。この間、杉本県議が長浜土木事務所に働きかけ、関係者の協力と尽力があって改善されました。



工事前



工事（10月2日）後